

未来民主ちば



食品ロス削減の取り組みは

食べられるのに捨てられた食品が平成28年度、国全体で約643万トンある。我が会派は昨年の代表質疑や「市政運営及び予算編成に関する要望書」を通じ、食品ロスの具体的施策の実施を要望しているが、現状と対策を伺う。

昨年度、食べられる食品が全く使用されず直接破棄された「手つかず食品」は推計で約3,000トンである。啓発イベント等で取組方法を紹介し行動を促すとともに、飲食店やホテルと連携した「食べきりキャンペーン」や小中学校での啓発を実施するほか、新たに食品ロスアドバイザーによる講演会を大型商業施設で開催するなど、市民に関心や意識を高めてもらうための周知啓発を行う。

土砂災害対策について

平成30年7月の豪雨では、多くの自治体で避難勧告が発令されたが、適切な避難行動につながら

なかった。市民自ら迅速・的確な避難行動がとれるよう土砂災害の危険度を分かりやすく伝え、地域を限定した避難勧告を発令することが重要と考えるがいかがか。

気象庁は、本年から土砂災害の危険度分布を1km四方ごとに色分けして示している。本市では市内を19の領域に区分し、住民がとるべき行動を5段階に分けた警戒レベル付きの避難勧告等が発令する。現在、領域をさらに絞った避難勧告等の発令の仕組みについて検討を進めており、今後もより迅速かつ的確な発令が実施できるよう努めていく。

放課後子ども教室と子どもルームの一体型モデル事業の評価と今後

放課後子ども教室は、地域主体で実施されており、地域の負担増加、参加者数や実施回数の減少などの課題に対応するため、民間事業者の運営による放課後子ども教室と子どもルームの一体型モデル事業を実施しているが、本事業の評価と今後の取り組みを伺う。

平成29年度に開始した本事業は本年4月に、各区1校ずつ、計6校へ拡充し、来年度は、6校拡充し全12校で実施予定である。アンケートでは、利用保護者の約72%、児童の約67%が「満足」と回答している。また、昨年度待機があった3校では待機が解消しており、子どもルーム待機児童解消の役割も果たしている。今後は、委託事業者、学校、本市で活動内容や児童の情報交換を行い、きめ細かな指導につなげ、施設環境改善などにも努めていく。



公明党千葉市議会議員団



踏み間違い防止装置購入に対する補助を

高齢者の安全運転確保のため、東京都では「ペダル踏み間違い等による急加速抑制装置」の購入に対する補助制度が実施されると伺っており、本市でも是非、取り組むべきと考えるが、見解と取り組みについて伺う。

国では、販売済みの自動車への後付けの安全運転支援装置の開発を促進し、その性能認定制度の創設と来年度からの実施や高齢者が運転できる限定免許制度の創設などが検討されている。これらのことから、国やメーカーの動向、補助を行っている他都市の状況などを勘案した上で検討していく。

若年性認知症の実態について早急に調査を

本人・家族が困っていることや、こういった支援が必要なのかを把握し、施策につなげることが重要である。さらなる対策を講じるためにも、本市における若年性認知症の実態調査を早急に実施すべきと考えるが。

将来を見据え、中・長期的な視点に立った具体的な支援を行うためには、丁寧な調査が必要であると認識している。国は、平成29年度から3年間の調査を実施中であり、千葉県においても、今年度、若年性認知症の実態調査を行う計画であるため、県と連携し、本人や家族の支援ニーズを把握していく。

お悔やみコーナーの設置について

死亡に伴う手続きは、多岐にわたり、遺族にとって大きな負担となっている。市民要望に応じて、

本市でも区役所市民総合窓口課内に「お悔やみコーナー」を設置すべきと考えるが。

各区役所では関係手続や取扱窓口等を一覧にしたリーフレットを作成の上、案内している。今後、「お悔やみコーナー」の必要性の高まりが想定されるため、現在、他都市の取り組み等の調査を進めており、他都市の事例を参考に設置に向けて検討を進めていく。



用語解説

- ※1 NBC災害:核などの放射性物質(Nuclear)、炭疽菌などの生物剤(Biological)、サリンなどの化学剤(Chemical)、この3つの物質による特殊災害のこと。
※2 IR:特定複合観光施設のこと。国際会議場施設や展示施設等、我が国の伝統・文化・芸術等を生かした公演等による観光の魅力増進施設、送客機能施設、宿泊施設とカジノ施設から構成される一群の施設(その他観光客の来訪・滞在の促進に寄与する施設を含む)であって、民間事業者が一体として設置・運営するもの。